

平成19年度  
事業報告書



学術メディアセンター（平成20年3月竣工）



KOKUGAKUIN Univ.

國學院大學

平成19年度

# 事業報告書

目 次

- 理事長挨拶 ... 1
  
- I. 学校法人の概要 ... 2
  - 1. 建学の精神 ... 2
  - 2. 沿革（略年譜） ... 2
  - 3. 法人設置の教育研究機関 ... 3
  - 4. 所在地一覧 ... 3
  - 5. 学校法人の組織機構 ... 4
  - 6. 諸会議等の開催 ... 5
  - 7. 祭儀（恒例祭） ... 5
  - 8. 志願者数、受験者数、合格者数の推移 ... 6
  - 9. 学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、入学者、在籍者数 ... 8
  - 10. 卒業・修了、学位授与数等の状況 ... 10
  - 11. 就職・進学状況（國學院大學） ... 13
  - 12. 教職員数一覧 ... 14
  - 13. 役員等の一覧 ... 15
  
- II. 事業の概要 ... 16
  - [國學院大學] ... 16
    - 1. 教育活動 ... 16
    - 2. 研究活動 ... 18
    - 3. 学生支援 ... 19
    - 4. 国際交流の拡充 ... 19
    - 5. 入学者の確保 ... 20
    - 6. その他 ... 21
  - [國學院短期大学] ... 24
  - [國學院高等学校] ... 25
  - [國學院大學久我山中学・高等学校] ... 26
  - [國學院大學附属幼稚園] ... 27
  - [國學院幼稚園] ... 27
  - [國學院大學幼児教育専門学校] ... 28
  
- III. 施設等関係事業 ... 29
  
- IV. 財務の概要 ... 30
  
- 監査報告書 ... 36

# 理事長挨拶



学校法人國學院大學

理事長 宇梶 輝良

学校法人國學院大學は、平成19年に創立125周年を迎えた。本法人傘下の初等教育から高等教育に至る各教育機関は、建学の精神である「神道精神」に基づき、伝統を継承し、さらに将来を見据えてそれを創造的に発展させてゆく教育体制を構築してきた。

創立120周年を記念して企図された渋谷キャンパス再開発事業は、順調に推移し第三期工事である「学術メディアセンター（AMC棟）」が完成し、研究教育の拠点として位置づけることができた。平成19年に発足した「研究開発推進機構」は、日本文化研究所、学術資料館、校史・学術資産研究センター、研究開発推進センター、伝統文化リサーチセンターからなり、本学の研究の拠点として活動を展開している。教育面では、法学部の学部改組、外国語教育の大幅改訂、共通教育である教養教育の見直し、各学部での導入教育推進を鋭意進め、さらに本学独自の教育プログラムの策定を視野に入れ、討議を重ねてきた。大学設置基準の改訂に伴う、大学の教育改善に対する組織的取り組みには、授業改善及び教員の能力開発、学生の学修支援などを大学全体として取り組むために「教育開発推進機構」の平成21年度設置に向け、そのための設置準備を行った。

また、本学にとって長年の念願であった小学校教員の養成課程をもつ教育系新学部「人間開発学部」の設置に向け、設置室を置き、認可申請に向けて準備を行った。

競争的資金の獲得は、経常費補助金の漸減に伴い、私立大学の安定的運営にとって必要

不可欠の要素になっている。平成18年度の現代GP「歴史文化を踏まえた環境総合教育の拠点形成」、平成19年度学生支援GP「学生みずから発信する「自分史」作成支援」が採択され、また「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」がオープン・リサーチ・センター整備事業に選定された。

國學院短期大学は、開学25周年を迎えた。記念事業としてキャンパス内にパークゴルフ場を設置し、地域との連携を図った。経営基盤の安定化を図るべく、土地の一部を企業に賃貸する契約を締結した。

國學院高校は、指導要領に基づき生徒の志向や適性に合わせるべく教育課程の改正を行い、教育環境整備のため本館の改修を行った。

國學院久我山中学・高校は、指導要領に基づき、中高6年を見据えた教育課程の改正を行い、学習センター棟の建築、グラウンド改修などの教育環境整備を行った。

國學院附属幼稚園、國學院幼稚園は、地域との連携を強めた保育を着実に展開し、高い評価を得ている。

國學院幼児教育専門学校は、教育の充実に努め、保育園、幼稚園に教員を輩出し、更なる教育実績を積み重ねている。

教育界を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しつつある。学校法人として経営の安定化を更に図りつつ、社会からの要請に応えるべく不断に改革を実行する所存である。法人関係者の皆様には、平素のご指導とご支援に厚く御礼申し上げます。

## 1. 建学の精神

明治維新の際、わが国の急務は、まず、世界の先進国に追いつくことであった。そのため、欧米列強の思想、文化、体制の導入が急がれ、その余り、欧化万能の風潮がわが国をおおう有様となった。しかし、わが国が独立を全うし、国家の発展を将来に期するためには、思想も文化も体制も、単に欧風の模倣でなく、わが国の歴史・民族性に基づくものでなければならない。このような反省の気運を背景として、明治15年(1882)に國學院大學の母体であり、前身ともいべき皇典講究所が創立された。11月4日に行われた皇典

講究所開覺式において、初代総裁の有栖川宮熈仁親王が述べられた告諭には、「凡ソ學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ故ニ國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ、徳性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本文ヲ盡スハ百世易フベカラザル典則ナリ」とある。この告諭が、國學院大學建学の精神的基底をなしている。

元学長芳賀矢一博士作詞の校歌は、この精神を正しくうたいあげている。この建学の精神こそ、本学の学問研究・人間教育を特色づけるものである。

## 2. 沿革（略年譜）

明治15 (1882) 11月	皇典講究所の創設（千代田区飯田橋）
37 (1904) 4月	専門学校令により「私立國學院」となる
大正9 (1920) 4月	大学令による大学認可
12 (1923) 5月	渋谷（氷川裏）御料地に新校舎完成
昭和21 (1946) 1月	皇典講究所を解散
3月	「財団法人國學院大學」を設立
23 (1948) 4月	國學院高等学校を設置
26 (1951) 2月	学校法人國學院大學となる
27 (1952) 9月	國學院大學久我山高等学校、同久我山中学校を設置
29 (1954) 10月	國學院大學附属幼稚園を開設
30 (1955) 1月	國學院大學幼稚園教員養成所を設立
7月	日本文化研究所を創設
35 (1960) 4月	國學院大學栃木高等学校を開設（38.3 姉妹法人として独立）
44 (1969) 4月	國學院幼稚園を開設
52 (1977) 1月	國學院大學幼稚園教員養成所（各種学校）を國學院大學幼児教育専門学校（専修学校）に改組
57 (1982) 4月	國學院女子短期大学を開設
11月	学校法人國學院大學創立100周年を迎える
平成3 (1991) 4月	國學院女子短期大学を國學院短期大学と校名を変更し、男女共学制に移行
14 (2002) 11月	学校法人國學院大學創立120周年を迎える
19 (2007) 4月	國學院大學内に「研究開発推進機構」を設置
11月	学校法人國學院大學創立125周年を迎える

### 3. 法人設置の教育研究機関

#### ■ 國學院大學 \*昼夜開講制

文学部

第一部

第二部

経済学部

経済学部

第二部

\*法学部

法学部

第二部

\*神道文化学部

大学院

専門職大学院

専攻科

別科

研究開発推進機構

哲学科・\*史学科・\*日本文学科・中国文学科・外国語文化学科

神道学科（平成14年度から募集停止）

神道学科（平成14年度から募集停止）

文学科（平成17年度から募集停止）

史学科（平成17年度から募集停止）

経済学科・経済ネットワーク学科・経営学科

産業消費情報学科（平成13年度から募集停止）

法律学科

法律学科（平成13年度から募集停止）

神道文化学科

文学研究科・法学研究科・経済学研究科

法務研究科（法科大学院）

神道学専攻

別科神道専修Ⅰ類・Ⅱ類

日本文化研究所、学術資料館、校史・学術資産研究センター、  
研究開発推進センター、（伝統文化リサーチセンター）

#### ■ 國學院短期大学

国文学科、コミュニケーション学科、幼児・児童教育学科

専攻科

#### ■ 國學院高等学校

全日制課程 普通科

#### ■ 國學院大學久我山高等学校

全日制課程 普通科

#### ■ 國學院大學久我山中学校

#### ■ 國學院大學附属幼稚園

#### ■ 國學院幼稚園

#### ■ 國學院大學幼児教育専門学校

教育・社会福祉専門課程 保育科・専攻科

### 4. 所在地一覧

学校法人國學院大學

東京都渋谷区東4-10-28

國學院大學渋谷キャンパス

東京都渋谷区東4-10-28

國學院大學たまプラーザキャンパス

神奈川県横浜市青葉区新石川3-22-1

國學院大學相模原グラウンド

神奈川県相模原市淵野辺5-10-21

國學院短期大学

北海道滝川市文京町3-1-1

國學院高等学校

東京都渋谷区神宮前2-2-3

國學院大學久我山高等学校

東京都杉並区久我山1-9-1

國學院大學久我山中学校

東京都杉並区久我山1-9-1

國學院大學附属幼稚園

東京都杉並区久我山1-9-1

國學院幼稚園

神奈川県青葉区美しが丘2-32-1

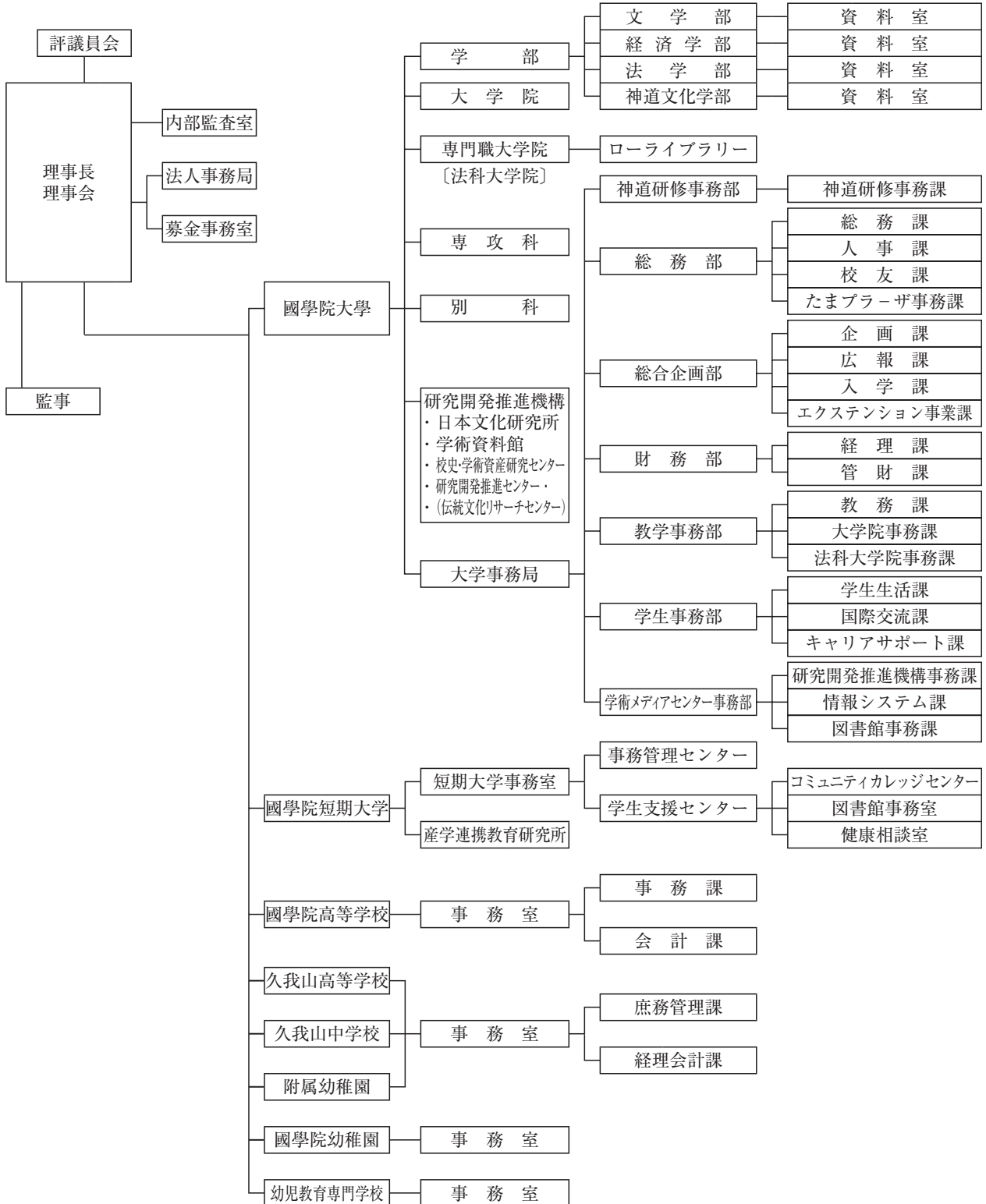
國學院大學幼児教育専門学校

神奈川県青葉区新石川3-19-14

研究開発推進機構

東京都渋谷区東4-10-28

5. 学校法人の組織機構



## 6. 諸会議等の開催

### (法人)

理事会	9回開催
常務理事会	33回開催
常務連絡会	9回開催
法人連絡協議会	3回開催
評議員会	5回開催
監事会	1回開催
協議委員会	1回開催
顧問参与会	1回開催
全国神社庁長懇談会	1回開催

### (大学)

全学教授会		7回開催
学部教授会	文学部	13回開催
	法学部	18回開催
	経済学部	17回開催
	神道文化学部	13回開催
法科大学院教授会		14回開催
大学院委員会		5回開催
学部長会		12回開催

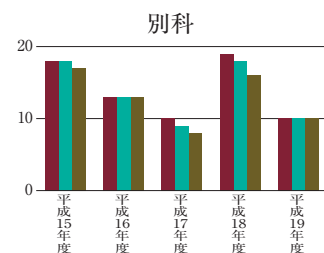
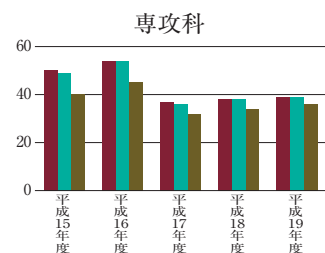
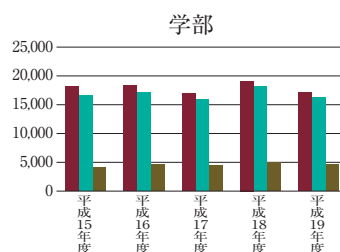
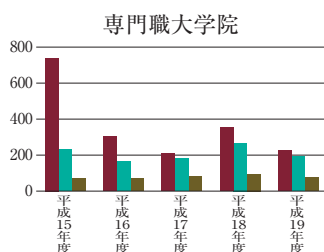
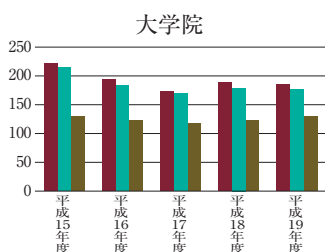
## 7. 祭儀(恒例祭)

4月2日	入学奉告祭・月次祭
5月1日	神殿鎮座記念祭
6月1日	月次祭
7月1日	月次祭
8月1日	月次祭
9月1日	月次祭
10月1日	月次祭
11月1日	創立記念祭・月次祭
12月1日	新嘗祭・月次祭
12月23日	天長祭
1月1日	歳旦祭
2月1日	月次祭
2月11日	建国記念祭
3月1日	祈年祭・月次祭
3月16日	卒業奉告祭



8. 志願者数、受験者数、合格者数の推移 (当該年度に実施した入試実績数)

	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
大学院															
文学研究科博士課程	41	38	35	41	41	36	35	35	33	40	36	32	41	40	40
文学研究科修士課程	132	129	70	107	101	62	109	105	67	119	117	74	118	111	73
法学研究科博士課程	1	1	0	3	3	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0
法学研究科修士課程	13	13	6	10	7	3	9	9	5	8	7	6	8	8	6
経済学研究科博士課程	4	3	2	5	5	2	1	1	0	2	2	2	1	1	1
経済学研究科修士課程	31	30	16	28	27	17	17	17	11	19	17	8	17	16	9
大学院合計	222	214	129	194	184	122	173	169	117	188	179	122	185	176	129
専門職大学院															
法務研究科(法科大学院)	740	230	71	305	164	72	210	182	82	354	267	95	225	193	77
学部															
文学部				7,916	7,335	1,717	7,726	7,225	1,685	8,874	8,473	1,869	7,444	7,093	1,815
文学部 第一部	7,615	7,110	1,260												
文学部 第二部	672	487	264												
経済学部	5,019	4,736	1,111	5,588	5,337	1,284	5,200	4,988	1,127	4,837	4,626	1,242	4,714	4,482	1,098
法学部	3,938	3,587	1,216	3,924	3,703	1,331	3,342	3,149	1,350	4,600	4,375	1,528	4,202	4,033	1,388
神道文化学部	891	736	310	845	770	294	658	579	287	815	716	337	698	661	325
学部合計	18,135	16,656	4,161	18,273	17,145	4,626	16,926	15,941	4,449	19,126	18,190	4,976	17,058	16,269	4,626
専攻科															
神道学専攻科	50	49	40	54	54	45	37	36	32	38	38	34	39	39	36
別科															
神道専修Ⅰ類	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	4	4	4
神道専修Ⅱ類	16	16	15	11	11	11	7	6	5	16	15	13	6	6	6
別科合計	18	18	17	13	13	13	10	9	8	19	18	16	10	10	10



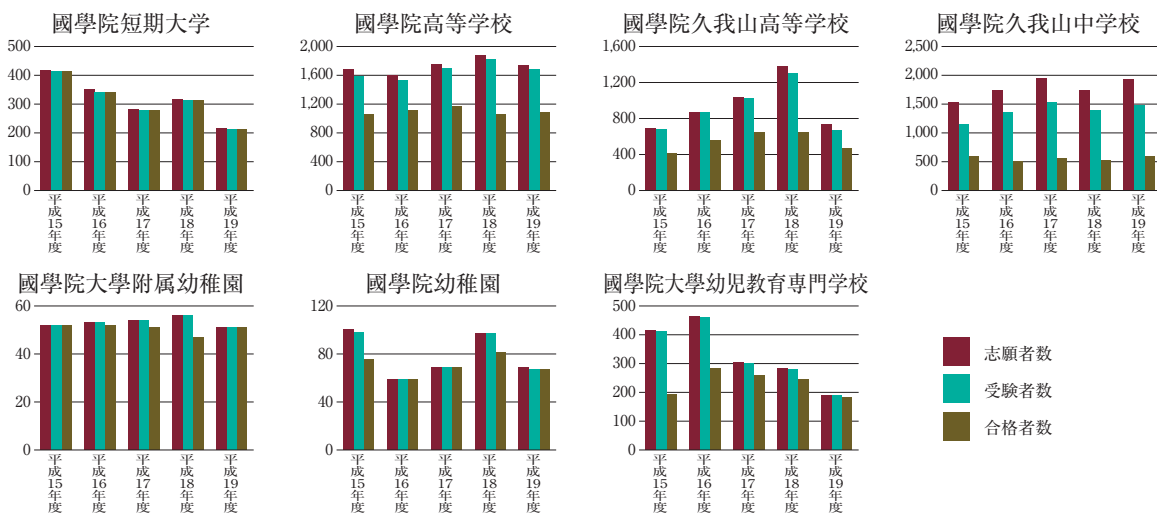
■ 志願者数  
■ 受験者数  
■ 合格者数



		平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
國學院短期大学	国文学科	169	167	167	146	142	142	114	111	111	146	145	145	85	83	83
	コミュニケーション学科	144	142	142	91	88	88	64	64	64	107	107	107	81	80	80
	幼児・児童教育学科	105	105	105	114	113	113	106	105	104	63	62	61	50	50	50
	國學院短期大学合計	418	414	414	351	343	343	284	280	279	316	314	313	216	213	213
國學院高等学校		1,684	1,592	1,067	1,604	1,532	1,112	1,756	1,707	1,176	1,879	1,833	1,069	1,747	1,689	1,088
國學院久我山高等学校		693	678	422	876	868	560	1,037	1,023	655	1,383	1,304	645	734	675	472
國學院久我山中学校		1,540	1,151	603	1,744	1,359	518	1,947	1,537	566	1,752	1,397	532	1,928	1,478	598
國學院大學附属幼稚園		52	52	52	53	53	52	54	54	51	56	56	47	51	51	51
國學院幼稚園		100	98	75	59	59	59	69	69	69	97	97	81	69	67	67
幼児教育専門学校 國學院大學	保育科	415	411	193	328	326	176	198	195	159	157	156	139	93	93	87
	専攻科	—	—	—	135	135	106	107	106	100	125	125	106	96	96	96
	國學院大學 幼児教育専門学校合計	415	411	193	463	461	282	305	301	259	282	281	245	189	189	183

※國學院短期大学コミュニケーション学科は、平成19年度入試から総合教養学科として募集を実施した。

※合格者数には、繰上合格者数含む。



## 9. 学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、入学者、在籍者数（平成19年5月1日現在）（単位：人）

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍数	
國學院大學	大学院							
	文学研究科博士課程	S28	24	31	—	72	126	
	文学研究科修士課程	S26	90	69	—	180	139	
	法学研究科博士課程	S44	5	0	—	15	3	
	法学研究科修士課程	S42	10	6	—	20	10	
	経済学研究科博士課程	S45	5	2	—	15	4	
	経済学研究科修士課程	S43	10	8	—	20	20	
	専門職大学院							
	法務研究科(法科大学院)	H16	50	49	—	150	140	
	大学院 計			194	165	—	472	442
	文学部			675	824	118	2,530	3,468
	日本文学科(昼間主)	H 8	220	275	47	860	1,228	
	日本文学科(夜間主)	H 8	50	53	11	150	197	
	中国文学科	H 8	60	77	3	230	295	
	外国語文化学科	H 8	105	125	10	400	514	
	史学科(昼間主)	S23	140	175	29	540	768	
	史学科(夜間主)	S23	50	51	10	150	190	
	哲学科	S23	50	68	8	200	271	
	文学部 第一部	S23	—	—	—	—	—	
	神道学科	S23	—	—	—	—	5	
	文学部 第二部	S24	—	—	0	170	268	
	神道学科	S42	—	—	—	—	5	
	文学科	S24	—	—	—	85	144	
	史学科	S24	—	—	—	85	119	
	経済学部	S41	510	635	40	2,040	2,655	
	経済学科	S41	210	260	18	840	1,117	
	経済ネットワーク学科	H 8	150	180	4	600	732	
	経営学科	H17	150	195	18	450	588	
	経済学科(夜間主)	H13	—	—	—	100	147	
	経済ネットワーク学科(夜間主)	H13	—	—	—	50	71	
	法学部	S38	500	621	15	2,000	2,570	
	法律学科(昼間主)	S38	400	512	13	1,550	2,049	
	法律学科(夜間主)	H13	100	109	2	450	521	
神道文化学部	H14	180	230	16	720	903		
神道文化学科(昼間主)	H14	120	152	5	440	563		
神道文化学科(夜間主)	H14	60	78	11	280	340		
國學院大學(学部)計			1,865	2,310	189	7,460	9,864	
神道学専攻科	S33	20	34	—	20	35		
別科神道専修Ⅰ類	S26	40	3	—	40	3		
別科神道専修Ⅱ類	S26	40	13	—	40	20		

学 校 名	学 部・学 科 等 名	開設 年度	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍数
國學院短期大学	国文学科	S57	115	107	—	215	192
	コミュニケーション学科	S57	70	87	—	170	126
	幼児・児童教育学科	S57	115	58	—	215	146
	國學院短期大学 計		300	252	—	600	464
國學院 高等学校	全日制課程	S23	600	562	—	1,800	1,722
國學院大學 久我山高等学校	全日制課程	S28	473	491	—	1,419	1,479
國學院大學 久我山中学校	全日制課程	S28	320	337	—	960	973
國學院大學 附属幼稚園		S30	45	44	—	135	143
國學院幼稚園		S44	70	68	—	210	192
國學院大學 幼児教育専門学校	教育・社会福祉専門課程保育科	S52	130	131	—	260	275

## 10. 卒業・修了、学位授与数等の状況(単位:人)

## (1) 新制度による学部卒業生数(昭和25年度～平成19年度)

学部・学科	第59期～第115期 (昭和25年度～平成18年度)	第116期 平成19年度	総 数
文学部			
日本文学科	2,024 ( 1,348)	274 ( 199)	2,298 ( 1,547)
中国文学科	378 ( 205)	53 ( 28)	431 ( 233)
外国語文化学科	519 ( 364)	114 ( 82)	633 ( 446)
史学科	10,456 ( 3,970)	173 ( 64)	10,629 ( 4,034)
哲学科	2,422 ( 821)	53 ( 22)	2,475 ( 843)
神道学科	3,486 ( 455)	2 ( 0)	3,488 ( 455)
文学科	21,792 (12,056)	—	21,792 (12,056)
小計	41,077 (19,219)	669 ( 395)	41,746 (19,614)
第二部文学科	5,005 ( 2,281)	98 ( 44)	5,103 ( 2,325)
第二部史学科	4,413 ( 1,438)	75 ( 25)	4,488 ( 1,463)
第二部神道学科	1,551 ( 183)	1 ( 0)	1,552 ( 183)
小計	10,969 ( 3,902)	174 ( 69)	11,143 ( 3,971)
合計	52,046 (23,121)	843 ( 464)	52,889 (23,585)
経済学部			
経済学科	25,535 ( 2,161)	369 ( 87)	25,904 ( 2,248)
経済ネットワーク学科	1,387 ( 390)	221 ( 56)	1,608 ( 446)
小計	26,922 ( 2,551)	590 ( 143)	27,512 ( 2,694)
第二部経済学科	5,640 ( 213)	—	5,640 ( 213)
第二部産業消費情報学科	495 ( 49)	—	495 ( 49)
小計	6,135 ( 262)	—	6,135 ( 262)
合計	33,057 ( 2,813)	590 ( 143)	33,647 ( 2,956)
法学部			
法律学科	19,779 ( 3,118)	568 ( 190)	20,347 ( 3,308)
第二部法律学科	5,232 ( 431)	—	5,232 ( 431)
合計	25,011 ( 3,549)	568 ( 190)	25,579 ( 3,739)
神道文化学部			
神道文化学科	340 ( 83)	187 ( 54)	527 ( 137)
合計	340 ( 83)	187 ( 54)	527 ( 137)
総 計	110,454 (29,566)	2,188 ( 851)	112,642 (30,417)

( ) 内は女子内数

\*旧制度による卒業・修了者数

学部(第1期～第61期・明治26年～昭和28年)	3,360人
師範部(第14期～第50期・明治39年～昭和17年)	3,332人
その他(第18期～第78期・明治43年～昭和45年)	7,170人

## (2) 新制度による専攻科・別科修了者数

		修了期／年度		第116期 平成19年度	総 数
専攻科	神道学専攻科	第67期～第115期 昭和33年度～平成18年度	1,402	34	1,436
別科	別科神道専修Ⅰ類	第78期～第115期 昭和44年度～平成18年度	67	2	69
	別科神道Ⅱ類	第78期～第115期 昭和44年度～平成18年度	670	4	674

## (3) 大学院博士課程前期（修士）修了者数、後期単位修得満期退学・修了者数

		第61期～第115期 昭和27年～平成18年度	第116期 平成19年度	総 数
博士課程前期（修士）				
文学研究科				
	神道学	312（40）	14（4）	326（44）
	日本文学	892（281）	21（13）	913（294）
	史学	751（143）	24（10）	775（153）
	小計	1,955（464）	59（17）	2,014（481）
法学研究科				
	法律学	166（35）	3（2）	169（37）
経済学研究科				
	経済学	220（54）	10（3）	230（57）
	合計	2,341（553）	131（49）	2,472（602）
博士課程後期				
文学研究科				
	神道学	95（8）	8（3）	103（11）
	日本文学	449（99）	18（10）	467（109）
	日本史学	245（34）	11（3）	256（37）
	小計	789（141）	37（16）	826（157）
法学研究科				
	法律学	47（9）	0	47（9）
経済学研究科				
	経済学	42（6）	1（1）	43（7）
	合計	878（156）	38（33）	916（189）

（ ）内は女子内数

## (4) 専門職大学院（法務研究科）修了者数

	平成17・18年度 (第1・2期)	平成19年度 (第3期)	総 数
標準コース	36 ( 17)	31 ( 9)	67 ( 26)
短縮コース	4 ( 1)	1 ( 0)	5 ( 1)
合計	40 ( 18)	32 ( 9)	72 ( 27)

( ) 内は女子内数

## (5) 法人傘下校卒業生数

	～平成18年度	平成19年度	総 数
國學院短期大学	6,457	193	6,650
國學院高等学校	33,200	557	33,757
國學院大學久我山			
高等学校	30,431	500	30,931
中学校	5,555	301	5,856
國學院幼稚園	3,334	69	3,403
國學院大學附属幼稚園	4,652	47	4,699
國學院大學幼児教育専門学校	8,245	123	8,368

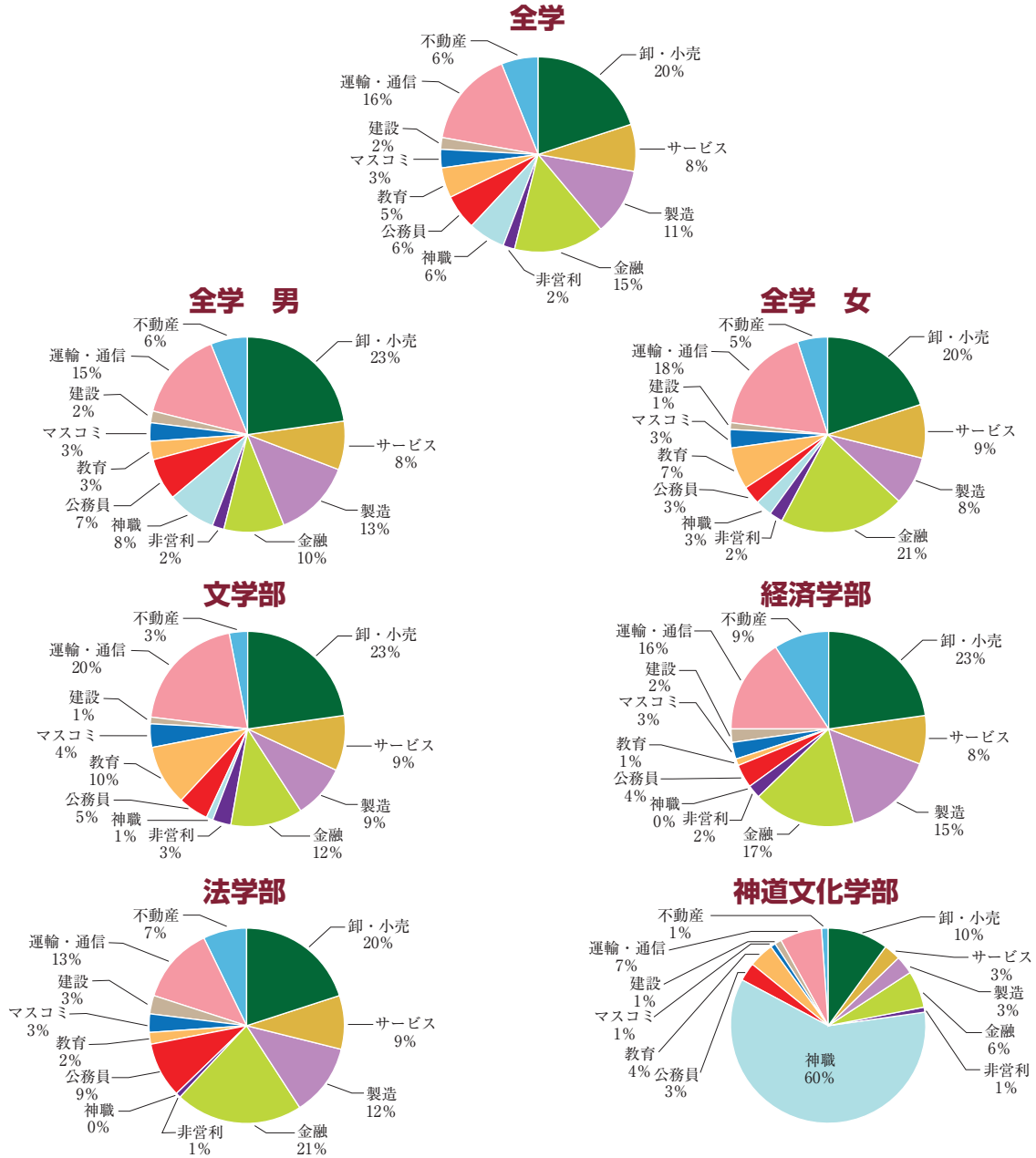
## (6) 本学学位（博士）取得者数（新制）

	昭和39年～平成18年度	平成19年度	合 計
甲	117	10	127
乙	247	9	256
累計	364	19	383

\*旧制学位（博士）取得者総数 105人

## 11. 就職・進学状況 (國學院大學)

### (1) 平成19年度 学部・業種別就職状況比率



### (2) 主な就職先並びに進学者数

#### 〈主な就職先〉

(株)みずほ銀行 東日本旅客鉄道(株) 鹿島建設(株) (株)レナウン (株)三菱東京UFJ銀行  
 (株)三井住友銀行 東急建設(株) 野村證券(株) 日本生命保険相互会社 日本テレビ放送網(株)  
 (株)静岡第一テレビ 大王製紙(株) 日本通運(株) (株)JTB首都圏 西武鉄道(株)  
 凸版印刷(株) 日立製作所(株) 横浜市役所法務局 警視庁 国立国会図書館  
 神奈川県立霧が丘高校 千葉県立稲毛中学校 学習院中等科 等

#### 〈大学院等への進学〉

文学部卒業生 83名、経済学部卒業生 26名、法学部卒業生 27名、神道文化学部卒業生 16名

## 12. 教職員数一覧（平成19年5月1日現在）（単位：人）

### （1）國學院大學

#### <教員及び資料室員>

所属		教員			資料室員		
		専任	非常勤	計	専任	委託	計
学部	文学部	106	474	580	12	0	12
	経済学部	32	43	75	2	1	3
	法学部	29	58	87	1	1	2
	神道文化学部	17	43	60	1	0	1
	学部計	184	618	802	16	2	18
大学院	文学研究科	45	56	101	—	—	—
	法学研究科	24	8	32	—	—	—
	経済学研究科	29	2	31	—	—	—
	大学院 計	98	66	164	—	—	—
専門職大学院	法務研究科	17	29	46	2	0	2
専攻科		11	15	26	—	—	—
別科		2	15	17	—	—	—

\* 大学院・専攻科・別科は、学部との併任者を含む。

#### <事務局職員>

所属	専任	その他職員	合計
事務局職員	144	23	167
法人事務局	3	0	3
創立百二十周年募金事務室	*1	0	1
内部監査室	1	2	3

\* は兼務者

#### <学芸員>

所属	
考古学資料館*1	2
神道資料館*2	2

\* 1 研究開発推進機構専任教員による兼務

\* 2 臨時学芸員

#### <研究開発推進機構>

		教授	准教授	助教	講師	その他	合計
専任教員	専任教員	1	2	3	5	—	11
	特別専任	0	0	3	2	—	5
兼任教員		13	3	—	—	—	16
客員研究員		—	—	—	—	9	9
ポストク研究員		—	—	—	—	2	2
研究補助員		—	—	—	—	9	9
客員教授		—	—	—	—	8	8
共同研究員		—	—	—	—	25	25
合計		14	5	6	7	53	85



(2) 國學院短期大学

	専任	兼任	その他	計
教員	31	60	0	91
職員	11	0	7	18

(3) 國學院高等学校

	専任	兼任	その他	計
教員	61	27	0	88
職員	15	16	2	33

(4) 國學院大學久我山中学・高等学校

	専任	兼任	その他	計
教員	102	39	0	141
職員	24	10	0	34

(5) 國學院大學附属幼稚園

	専任	兼任	その他	計
教員	9	0	0	9
職員	0	0	0	0

(6) 國學院幼稚園

	専任	兼任	その他	計
教員	10	1	0	11
職員	2	0	1	3

(7) 國學院大學幼児教育専門学校

	専任	兼任	その他	計
教員	12	50	0	62
職員	9	4	0	13

13. 役員等の一覧

(1) 役員

	氏名
理事長	宇梶輝良
理事(大学学長)	安蘇谷正彦
常務理事	坂口吉一
常務理事	蛭原弘
理事	赤井益久
理事	川福基之
理事	木村知躬
理事	木村好成
理事	佐柳正三
理事	千家尊祐
理事	外山勝志
理事	中村陽
理事	秦信行
理事	平林勝政
理事	宮舘毅
理事	矢田部正巳

	氏名
監事	石田昭男
監事	稲葉久雄
監事	新谷和幸

(2) 評議員

評議員会議長 寺井 種伯

評議員総数 66人

# 國學院大學

## 1. 教育活動

### (1) 学部教育の展開

文学部における各学科は、学修支援のための効果的対応に努めた。新入生に対して、各学科の基礎科目に属する概説（日本文学科）・基礎演習（外国語文化学科・史学科・哲学科）を導入教育として展開した。推薦系入学制度による新入生に対して、学習指導面に重きを置いた入学前ガイダンスを学部全体で取り組んだ。中国文学科は、セメスター留学（第1回）を実施し、中国語習得と中国文化理解に成果をあげた。

法学部は、平成19年度学部改組に取り組み、学部の専門教育をより充実させるために、従来の一学科体制から三専攻体制へと移行する検討を重ねた。学生の主体性を重視する法律専攻、法律を専門とする職業を目指す法律専門職専攻、政治の現場を見据えた政治専攻の体制とした。法律専攻と政治専攻に学生の志向性を尊重するコースを置く。

経済学部は、平成21年度カリキュラム改訂に向けた検討を重ね、基礎教育・少人数教育の充実、多様な形態の専門ゼミの実現に向けて制度設計に入る。ビジネスシーンを想定した実践的な英語教育を「ビジネス・イングリッシュ」において実現し、その体制作りを行った。

神道文化学部は、平成19年度に2年次に神道文化演習を開設したことにより、導入教育科目として神道文化基礎演習と3・4年次に置かれる展開基礎演習へと連携することにより、学部としての一貫した少人数教育体制の要を確立することができた。

教養教育においては、教養総合の見直しを一年かけて行い、平成21年度改訂に向けて討議を重ねた。外国語科目がすべてセメスター制に移行し、入学時学力診断の結果に基づき、First Year Englishにレベル別クラス編成を導入した。

### (2) 大学院教育の展開

文部科学省の「大学院教育振興施策要綱」を受けて、大学院設置基準が改正された。本大学院においても、各研究科の設立趣旨に基づき、研究科又は専攻ごとに人材養成に関する目的を大学院学則に明記した。また、教育方法の改善と向上、並びに研究指導の充実を目指し、組織的に取り組む大学院FD委員会を設置し活動を開始した。

平成18年度に急増した社会人入学試験の志願者が



若木タワー遠景

18名に減少（10名減）した。社会人入学者に対しては、一部の授業を夜間時間帯に拡大して開講して対応している。平成19年度は課程博士学位取得者は例年に比して減少したが、5年連続二桁を維持し社会人の課程博士学位取得者を継続的に輩出している。平成18年度に大学院兼任教授制を導入した結果、指導体制の充実が図られ学生指導の実効性に結びついた。また、文学及び法学研究科においては「論文指導演習」を単位化し、教育の実質化を図った。

文学研究科神道学専攻では、社会的ニーズに対応して諸宗教に関する教育内容の充実を図り、専攻の特色を鮮明に打ち出し、「神道学・宗教学専攻」に名称変更を決定した。

文学専攻の前期課程では、高度の専門的教育能力を有する教員を養成する新コース設置について検討し、カリキュラム改定を行って「高度国語教育コース」を新設した。当該入学試験において1名が合格し、平成20年度から学生を受け入れる。

法学研究科では、志願者増を目的に大学院入学試験制度の見直しを行い、修士課程飛び級入学制度、論文入試、法科大学院修了者入試を新設した。また、大学院学生の現状とニーズに対応して、前期課程に実務家によるキャリアサポート科目を開講し高度専門職業人の養成を図る。

### (3) 法科大学院の展開

#### ① 入学者の確保

平成20年度入試から、実務経験が「確実に定着」し、しかも実務経験から得た「広い視野と切実な関心」を持つ者を受け入れるべく、企業の推薦による社会人特別選抜入試（CO入試）を実施した。

#### ② 改定カリキュラムの実施

新カリキュラム実施初年度ではあったが、認証評価の際に指摘された部分について若干の修正を

加え、カリキュラムを更に充実させた。

### ③修了生に対する支援

特別研究員に前期28名、後期23名を採用し、特別研究員用自習室、ローライブラリー等の施設利用、オフィスアワー利用を認めた。また、就職活動を支援するため、就職支援サイト運営への参画し、また院友法曹との懇談会を開催する等、修了生の就職支援を開始した。なお、平成19年度の新司法試験には6名が合格した。

### ④認証評価

平成19年度、財団法人日弁連法務研究財団による認証評価を受けた。5月1日付で自己点検・評価報告書を同財団に提出し、7月2日～4日に評価員による現地調査を受けた。この結果、同財団が定める法科大学院評価基準に適合している旨の認定証が、10月10日に交付された。全9分野とも「よく実施できている」という評価であった。

### (4) 学修支援システムの充実

外国語および各学部・学科での演習等における事前登録の希望順位別抽選はOMR用紙を用いて行ってきたが、平成19年度からはK-SMAPYを用いての抽選が行えるようになり、確定までの時間の短縮と抽選のための作業量の軽減を実現することができた。また、文学部と神道文化学部においては、演習の抽選はその作業量の多さから前年度に行われていたが、K-SMAPYを用いることにより当該年度に抽選が行えるようになった。教学の基本方針の柱である「英語力の強化」充実に関しては、平成19年度からプレイスメントテストを実施し、習熟度別に三段階のクラス編成を行った。この学力に応じたクラス編成により、英語に関する授業満足度は以前よりは高まったというアンケート結果が得られている。

導入教育に関しては各学部・学科で取り組みが開始された。平成19年度に全学的な導入教育ハンドブックとして『はじめの一步』を作成し、導入教育の促進を図った。

新入生が円滑に大学生活へ移行できるようにするための一環として、上級生によるエルダーサポーター制を平成19年度から導入した。このエルダーサポーター制は新入生の履修登録時に大きな役割を果たしており、継続・発展させていく予定である。

### (5) 教育開発推進機構への取り組み

本学における教育力の向上が、学長の教学に関する基本施策として取り上げられたのは、平成16年度当時の学長より教務部長に諮問された「学士課程教育の見直し－平成17年度に向けて」（平成17年3月答

申）においてであり、また入学者の多様化及び基礎学力の保障と言った観点から、平成18年に学長から教務部長・就職部長に諮問された「学修支援・就職支援諮問会議」において討議され、答申された「学修支援・就職支援策などに関する諮問への答申」（平成19年3月20日）においてであった。これを受けた学長は、学士課程教育における共通教育及び教育力の開発、学修支援の充実を図るべく、教員の能力開発及びFD活動、競争的資金獲得、メディア教材作成支援のための中核として「教育開発センター」（仮称）、修学相談及び「自分史」作成支援の中核として「学修支援センター」（仮称）及び教務部からなる「教育開発推進機構」の設置検討を指示した。平成19年11月の全学教授会において、平成21年の機構設置、必要な規程の策定がみとめられ、12月の学部長会において「教育開発推進機構設置準備室委員会」発足が承認され、設置のための準備に入った。

### (6) 現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代GP）の展開

平成19年度には、前年度に引き続いて、環境総合教育プログラム「歴史文化をふまえた環境総合教育の拠点形成～地域と国際を結ぶフィールド実践による主体形成～」を実践した。年度初めには26の取組を行う旨を文部科学省に届けたが、その企画すべてについて、ほぼ予定通りに実施することが出来た。

主な取組としては、平成19年4月からオムニバス方式の総合講座「歴史・文化的視点からの自然との共生」を環境導入教育として始め、また、導入教育で環境問題に関心をもった学生のために、副専攻「歴史・文化をふまえて環境を学ぶ」を開設した。歴史、文化及び宗教の視点からは、江戸時代末期の開発や景観を把握するための福島県いわき市における古文書調査、菅江真澄の紀行文に記述されている環境に係わる文物の現状の調査、愛知県北設楽郡東栄町に継承されてきた祭り及び芸能の撮影などを実施した。現地体験型の学習としては、学部の垣根を越えて、棚田における米の栽培、岩手県での間伐、足尾鉍毒現場の視察などを実施した。国際的な実践としては、タイにおけるフィールド調査や中国天津市の南開大学での環境セミナーなどを実施した。

これらの実践活動は、外部からも評価されたようで、大学時報2007年11月号や文部科学時報2008年3月号で紹介文を書く機会が与えられた。

### (7) 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援GP）の採択

平成19年度文部科学省「新たな社会的ニーズに対

応した学生支援プログラム（学生支援GP）」に、本学の「学生みずから発信する「自分史」作成支援—社会の中での自己活用力養成プログラム—」が採択された。本プログラムは、これまで本学が取り組んできた学生の修学支援、キャリア形成支援を一層強化、発展させ、学生が主体的に「自分史」を作成することによってみずからの力を見だし、社会人基礎力を培うことを目標としている。この目標達成のため、本学が独自に開発し、平成15年度から本格稼働しているWEB学生支援システム「K-SMAPY」と情報セキュリティの強化（ISO27001の取得）等を活用し、コンピテンシー診断の実施、K-Career（仮称）の構築、目標設定・振り返りシートの開発を段階的に推進する計画である。初年度に当たる平成19年度は、実行組織の編成、業者選定、設備機器の導入、プログラム開発などを行い、教職員への啓発活動も実施した。本プログラムの選定理由に「K-SMAPY」が大きな成果を上げていることが評価されている。

#### (8) FD活動の推進

平成12年に設置されたFD委員会は、当初「自己点検自己評価実施委員会」が母胎となっていたが機能しなかった。平成13年度その弊を改めるべく教務部長の主導のもと、各学部教務委員を主体とする委員会組織とし、授業アンケート、授業公開、FD研修、ニューズレター・FDハンドブック発行、アンケート分析報告集など順次実現してきた。平成18年度及び平成19年度のアンケート分析報告集では、教育課程ごとのデータ分析、授業規模による教育効果の分析、また優秀授業事例などを報告している。平成19年度はFD活動の実質化8年目を迎え、これまでの諸事業の検証・見直しを行い、アンケートに対応する教員のコメント欄を新設し、教員側の改善策を学生に知らせるとともに、改善策の可視化に務めた。また、アンケート結果の学生への還元・回報、アンケート内容の改善、教員の研修制度の策定、授業公開実質化のための方法改善などを討議し、具体的な改善策を策定した。

#### (9) 教員評価制度の推進

平成18年度に置かれた教員評価制度実施検討委員会は、平成19年2月に教員評価シート（案）を添えて教員評価導入の答申を学長に行った。当初、答申では別機関における実施を検討していたが、平成19年度は引き続き実施検討委員会がトライアルを行うこととし、答申の質問項目に若干の修正を施し、9月に質問票もしくはWeb上での回答を専任教員に要請した。その結果、専任教員202名中154名が回答（回

答率76.2%）し、10月から委員会において集計分析の作業を行った。調査内容は、Ⅰ調査の実施方法と回答状況、Ⅱ回答者の属性、Ⅲ教育、Ⅳ研究、Ⅴ大学運営、Ⅵ公益性のある社会貢献活動に大別し、とくに教育面では学部の授業担当・大学院の授業担当、法科大学院での授業担当、教育活動、教材教育方法の開発、授業改善活動、正課外活動に分けて調査した。研究面では、著作物、研究資金などを主に調査した。学部における教育では、具体的な事例報告を含む多くの提言が寄せられた。分析の結果は、3月25日にその詳細を冊子にして報告した。



120周年記念1号館

## 2. 研究活動

### (1) 研究開発推進機構の展開

研究開発推進機構は、本学における研究活動の有機的連携促進と、これによる研究水準向上を目指し、平成19年4月に発足した機関である。本機構は日本文化研究所、学術資料館（考古学資料館部門・神道資料館部門）、校史・学術資産研究センター、研究開発推進センター及び伝統文化リサーチセンターからなり、平成19年度は新体制の下で活発な研究活動が展開された。

平成19年度の特筆すべき活動としては、まず今年度文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業に選定された「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」が、伝統文化リサーチセンターを中核として推進され、本学の学術資産に基づいた内外の研究者による学際的研究と、その成果公開事業がスタートした。また平成18年度に補助期間が終了した21世紀COEプログラム「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」についても、研究教育拠点形成のための後継事業が継続して実施された。

さらに各研究機関においても、「デジタル・ミュージアムの構築と展開」「カミ信仰をめぐる国学的資料

研究の確立」など、それぞれの設置理念に基づき、研究計画に沿った事業が展開され、概ね予定どおり実施された。

## (2) 大学院研究科プログラムの展開

21世紀COEプログラムによる拠点形成後、研究開発推進機構並びに伝統文化リサーチセンターとの連携が進展した。若手研究者の養成とオープンリサーチセンター事業の推進を目的として、研究補助員やリサーチアシスタント（R・A）に採用された大学院学生が、専門分野の研究活動に従事しデータ作成等に取り組んでいる。

従来型研究指導を克服して、共同研究態勢を築くため、文学研究科文学専攻では、「大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）」に申請した。

グローバルな視点から日本古典文学の研究と教育・研究者を養成する内容であり、国際的に活躍する人材養成を目的としている。その内容に即して当該プログラムを反映したカリキュラム改正を行った。

平成19年度、大学院ティーチングアシスタント（T・A）枠が23名（3名増）となり、学則に明文化された大学院における若手研究者の養成に呼応している。多数の課程博士学位取得者並びに後期課程単位修得満期者の研究活動の推進と人材養成の面から大学院PD制度の導入に向けて検討を行った。

## 3. 学生支援

### (1) 教員養成プログラムの推進

本学卒業生の2名の教職顧問の指導を中心とし、他にも多くの院友教職経験者の協力の下、教員採用試験の合格を目指した各種プログラムを実施した。

学生の学力を含めた総合的な基礎力低下が懸念されたため講習会日程を増やし、同時に論文指導や面接指導などの二次試験対策も強化し、採用試験に即したより実践的なものとした。

19年度卒業生の公立校専任教員採用者は18年度の6名から1名増加して7名に、私立校専任教員採用者は同じく1名から2名、公立校常勤講師は1名から3名、私立校常勤講師は2名から6名と全体的に微増という結果となったものの、まだまだ「教職の國學院」としては満足のいく水準には程遠く、プログラムのさらなる改訂も含め今後ますます支援体制を強化していく必要がある。ただし教員採用試験は4年生次での現役合格は難しく、卒業後に採用されるケースが多い。こうした採用状況についても把握につとめたい。

また小学校教員資格認定試験合格者は3名にとど

まり、昨年実績を上回ることはできなかった。

### (2) 就職支援プログラムの強化

平成19年度より従前の3年次からの就職活動への支援が主であった業務に加え、1年次から学生自らがキャリアデザインを描くことが出来るよう支援していくことを明確に位置づけた。これに伴い1年次からのキャリアデザイン形成に資するプログラムの構築を図ったが、1・2年次ではまだまだ卒業後への関心が薄く十分な成果が挙げられたとはいえない。特に2年生への働きかけが今後最大の課題である。

インターンシップの参加者は順調に伸びてきたが、導入後数年を経て新たな問題も生じてきたため「インターンシップ事務局」で検討を重ね、「インターンシップⅠ」「インターンシップⅡ」の改訂を行い、20年度より実施することとした。

学生支援GP（プログラム名称：学生自らが発信する「自分史」作成支援 — 社会のなかでの自己活用力養成プログラム — ）が採択され、「学修・就職支援策検討委員会」での検討事項は、このプログラムの中で教職員・各部課室などの役割分担を越えて実施していくこととなった。

また従前より課題となっていた編入生に対する支援について、編入生を対象とした講習会を実施したほか、教務課・学生生活課等と協力して初めての試みとなる「編入前ガイダンス」を開催した。

### (3) 奨学金制度の見直し

平成19年度に入試広報も視野に入れ、成績優秀者奨学金制度に奨学金額を入学試験成績優秀者育英制度の奨学金額と同額の実質授業料相当額とする「成績最優秀者」を設けた。また、卒業生の篤志により教職を目指す堅牢なる意志を持つ者を奨励することを目的とする「教職支援奨学金」を新設した。

## 4. 国際交流の拡充

平成19年度は、留学プログラムの充実を主目的に米国・リンフィールド大学と協定を締結。オーストラリア・モナッシュ大学とは協定締結に取り組んだ。また、文学部は研究交流を主目的にイタリア・ヴェネチア大学東アジア研究所と独自に協定の締結を行った。なお、事前の取決めのとおりフロリダ大学、カリフォルニア大学バークレー校との協定期間が終了した。平成20年3月時点では15機関と大学間、または学部間協定を結んでいる。派遣留学については、第1回中国文学科セメスター留学が実施された。同学科2年次学生26名が南開大學（中国・天津市、本学協定校）での4カ月プログラム（平成19年8月30日開講）に取り組み、中国語、中国文化等につい

て学び成果をあげた。継続実施の短期留学は5プログラムを実施し、計100名（英語圏3プログラム・65名、中国語圏2プログラム・35名）の参加を得た。

平成19年度中に、外国人招聘研究者3名（任期、各8カ月）、復旦大學交換研究員1名（任期12カ月）を招聘した。それぞれ、本学において國學院雑誌等に成果を寄稿・発表し、講演・ゲスト講師等の機会を得て本学研究者・学生との交流も行った。なお、大学院では大学院短期招聘研究者3名を招聘した。



120周年記念2号館

## 5. 入学者の確保

### (1) 入学広報の充実

平成19年度7月に、学部新入生全員を対象に本学への入学動機等に関するアンケート調査を行った。その結果、学部・学科や教育内容、入試等に関する情報源として、入学ガイド、ホームページが重要であることが裏付けられた。このアンケート調査は平成16年度、平成17年度にも行っており、入学広報戦略を組み立てる基礎的情報の集積が進んだ。大学ガイドは高校2年生向けのガイド、平成20年度入試に向けた学部・学科等ガイドブックと平成19年度入試の情報ガイドブックを発行した。大学情報を分けて提供するのは、大学名と大学の特色を繰り返し提供することで、本学への志向性を高めるのが目的である。ホームページに関しては、たとえば学生アドバイザー制作の「KOKUGAKUIN Express」は平成19年5月から平成20年2月の間に学外から44,544件のアクセスがあり、さまざまな媒体を利用した広報が浸透しつつある。入学広報の重点地域は札幌市と茨城・埼玉・新潟・静岡・長野の5県とし、大学所蔵資料の展覧会と講演会、新聞・テレビ・ラジオによる広報、高校教員向けの大学説明会を合わせて行き充実

させた。これによって重点地域の志願到達度（大学に資料請求を行った者の内の出願者比率）が高まった。

教職員等による直接広報では、入学アドバイザーによる高校への情報提供と相談会での対応を行い、在学生による学生アドバイザーの活動もオープンキャンパスなどにおいて、一層充実させた。オープンキャンパスは、新たに高校2年生を対象として3月にも行い、年間来場者数が増加した。

### (2) 一般入試（教科型）志願者の確保

平成19年度内実施の平成20年度入試の一般入試志願者数は15,312人で、平成18年度内実施の平成19年度入試17,487人の87.6%であった。志願者数は、2月のA日程2教科型で若干増加したが、V方式（センター入試）、B日程、C日程は微減し、A日程が平成19年度入試比82.1%と減少率が高かった。平成20年度一般入試への出願者数は、平成17年度内実施の平成18年度入試（15,218人）と同程度であった。

すでに平成19年度入試において従来のV方式・B日程・C日程の全学科受験可の制度に加え、文学部・経済学部・神道文化学科ではA日程3日間の入試においても全学科が受験できる制度を導入した。これによって3学部9学科の一般入試は、6回の受験が可能となり、受験機会の増加が図れた。平成20年度入試は大学・短大入学定員数と入学志願者数がほぼ同数となる、いわゆる全入時代に突入り、当初から志願者減が見込まれたため、A日程3日間の全学科入試を検討したが、平成19年度入試と同制度に留まった。

### (3) 推薦系（非教科型）入学者の確保

系列附属高校推薦、指定校推薦、院友子弟等特別選考、公募制自己推薦、神道・宗教推薦、スポーツ推薦などを推薦系入学として一括している。このうち文部科学省が入学定員の50%程度と規制する推薦入学は、系列附属高校推薦、指定校推薦、神道・宗教推薦の3制度が該当する。

推薦系入学では、公募制自己推薦がもっとも志願者が多く、194人の募集枠に606人の志願があり、平成19年度入試は635人の95.4%であった。次が指定校推薦の354人で、平成19年度入試は328人の107.9%と増加した。系列附属高校推薦は306人で平成19年度入試は268人の114.2%と増加した。推薦系入学全体の志願者数は1,426人で、平成19年度入試の1,398人を上回った。推薦系入学制度の志願者は堅調であり、具体化を計画していた協定校推薦入学制度は、具体案ならびに想定される協定校の検討に留まった。

推薦系入学制度による平成20年4月1日時点の入学者は1,060人（平成19年度入試は998人）であった。一般入試の同日の入学者は1,119人で、同程度の人数となった。推薦系入学者は、入学時に実施している国語と英語の学力診断では、一般入試入学者に比べて点数が低いことが判明している。推薦系入学者の卒業延期率は一般入試入学者と大差はないが、平成19年度には入学時の基礎学力向上を目的に、推薦系入学者の入学前学修を充実させた。推薦系入学者の入学前のガイダンス・教育は、従来通り文学部・法学部・経済学部が実施したが、推薦系入学者が新入生の半数を占めるようになり、入学前教育の体系化が急務となり検討を開始した。

#### (4) 高大連携

高大連携事業は、3つの枠組みをもって推進している。第1は附属系列高校との連携で、大学と付属系列3高校で高大連携運営委員会を組織して実施している。附属系列高校での本学の学部・学科紹介、模擬授業などを実施し、推薦入学決定者を対象とした高大連携授業も例年通り行った。さらに平成19年度には本学と附属系列3高校の教員が共同して、国語（現代文・古文・漢文）と英語の入学前の学修ワークブックを作成し、附属系列高校からの入学予定者に加え推薦系入学者に送付し、入学前の学修を促した。

第2の枠組みは提携校の在学生に本学授業の受講などを認める高大連携で、平成19年度には都立広尾高校、実践女子学園高校から24講座に44名を受け入れた。平成19年度には都立忍岡高校、神奈川県立荏田高校とも同じ内容の高大連携を締結し、この制度を充実させた。第3の枠組みは、一般高校を対象とした高大連携で、模擬授業や進学ガイダンスへの教職員派遣、職員の入学アドバイザーによる情報提供等を進めた。また、平成18年度から実施している情報セキュリティ対策講座は、平成19年度には神奈川県・埼玉・茨城3県の教育委員会から後援が得られ、50校55名の参加があった。

## 6. その他

### (1) 新学部の設置への取り組み

たまプラーザキャンパスの有効利用の方策として、教育系新学部の設置が理事会において認められた。これをふまえ、平成19年9月1日、「教育系新学部設置室」（以下、設置室という。）を法人内におき、学部長予定者を室長として任用の上、新学部の具体的内容の検討が本格的に開始された。その結果、「高度

の教育力と指導力を持つ小学校教員を養成する」初等教育学科と「地域・企業等で教育や健康指導を担うスペシャリストを養成する」健康教育学科という2学科からなる、入学定員200名の「人間開発学部」が構想されるに至った。「設置室」を中心とする各種の小委員会・プロジェクトは、本学部の設置の理念・目的を実現するための教育内容の検討、専任教員候補者の選定、設置認可申請書の作成等の作業を行った。その結果、平成20年3月28日開催の理事会において、学部名称、学科名称、学位（初等教育学科は学士（教育学）、健康教育学科は学士（体育学））、入学定員、教育課程（カリキュラム）ならびに学部長および新規就任専任教員9名の採用が決定された。

### (2) 学術メディアセンター（AMC）棟の建設と研究教育機能の強化

平成13年より着手した渋谷キャンパス再開発事業の第3期計画である「学術メディアセンター棟（AMC：地上6階地下2階建て、建築面積3,228.40㎡、延床面積17,382.91㎡）」が平成20年3月に当初計画のとおり竣工した。

この学術メディアセンターは、日本文化研究所、考古学・神道資料館、図書館、情報センターなどを収容。中でも現在の研究機関の一部を組織再編し、研究開発推進センター、日本文化研究所、学術資料館、校史・学術資産研究センターからなる「研究開発推進機構」を新たに設置することにより、本学における研究教育活動の重点的推進およびその成果の発信拠点としての役割を果たすものである。

内部は地下2階に100万冊を収蔵できる自動書庫および50万冊の集密書庫を配置し、図書収蔵機能の拡充を実現した。地下1階には1,300㎡超の伝統文化リサーチセンター展示室とその付属設備としての収蔵庫、研究スペース、校史・学術資産研究センター等を設置している。1階は国際会議対応297名収容の常磐松ホール、多目的ホール、カフェラウンジ若木が丘等のレセプション機能と、研究開発推進機構センターをはじめとする研究スペースを併せ持つ。また、貴重図書専用の収蔵庫を併設し、貴重本の管理・保存体制の強化を図った。2・3階には770席の閲覧席を有する図書館スペースを創出し、建物全体の収蔵冊数も200万冊という本邦有数の図書館施設としている。4階はIT教育用のコンピュータ教室（合計270席）を置いている。5階は研究開発推進機構の研究および事務スペースを中心に配置している。

また、伝統文化リサーチセンターについては、文部科学省の平成19年度私立大学学術高度化推進事業

(オープン・リサーチ・センター整備事業)に採択されており、関連施設と研究設備に対する助成金として3億8千万円余の交付を受ける。

### (3) 國學院大學21世紀研究教育計画委員会再編への取り組み

平成14年大学創立120周年記念事業を想定し、策定された「國學院大學研究教育計画委員会規程」に基づき、神道文化学部の設置、渋谷キャンパス再開発、法科大学院設置、COE拠点形成などの具体的諸事業を推進してきた。創立125周年に当たる平成19年に、今後の創立130周年を目的に大学を中心とする短中期的な計画を策定すべく、規程及び委員会の在り方を検討するための「國學院大學研究教育計画委員会規程改訂委員会」を設置し、検討を重ねてきた。討議は、建学の精神、大学の使命、21世紀における求められる人材育成、国際交流及び財政基盤など多岐に及び、基幹事業として「教育」「研究」「人材育成」「施設設備」「交際交流」基盤整備（5つの基 [もとい]）として掲げ、その責任者として担当理事が当たり、委員会のもとに小委員会を設置して具体的施策立案に当たることを骨子とする改正案を理事長に答申した。また、同時に改訂委員会に諮問されていた研究教育の基本方針ともなる「研究教育開発推進に関する宣言」「教職員の倫理と行動の綱領」からなる「國學院大學における研究教育に関する指針」を答申し、理事会において承認された。指針においては、「伝統と創造」「個性と共生」「地域性と国際性」の調和（3つの慮 [もとい]）を研究教育の基本方針とすることを宣言した。

### (4) 格付けの維持向上

平成17年度に、株式会社格付投資情報センター(R&I)から「発行体格付けAA<sup>-</sup>(安定的)」の格付けを、さらに株式会社日本格付研究所(JCR)から「長期優先債務格付けAA(安定的)」の格付けを取得した。

本法人では、格付けを学校法人にとっての第三者評価のひとつとして位置付け、平成18年度も同2社に格付けを依頼し、前年と同様の格付けを受けた。

更に平成19年度についても継続して同2社に格付けを依頼し、前2年と同様に、R&IからAA<sup>-</sup>(ダブルAマイナス)を、JCRからAA(ダブルAフラット)の格付けがなされた。

これらの格付けを維持できたことは、本法人の将来性、財務の健全性及び信頼性について一定の評価が下されたものであると考えている。

### (5) 第三者評価への対応

平成19年度に、本学法科大学院は、日本弁護士連合会の法務研究財団による認証評価に臨み、同財団

が定める法科大学院評価基準に「適合」していると認定された。

学部及び大学院は、『國學院大學自己点検・評価報告書(平成19年度版)』をもって、大学基準協会による認証評価を平成20年度に受ける。実際の報告書作成作業は、平成19年度が中心であり、平成20年3月末日には、大学基準協会へ報告書を提出した。平成20年度末には、認証評価結果を受理することになるが、そのための準備年度としての平成19年度は、順調にそれぞれの作業を完了し、平成20年度中の大学基準協会による実地調査やヒアリング等を受ける体制を整えることができた。

### (6) ISO27001(情報セキュリティ対策の国際規格)・ISMS適合性評価制度の充実 ISMS(ISO/IEC27001)の推進

平成19年度、本学は新たに総務課、人事課、管財課、経理課、企画課の5課をISMSの適用範囲に加え、全17課で運用を行なった。

17課のISMSの運用状況は、平成19年12月12日、13日及び14日に実施された審査会社による継続審査と拡大審査で確認された。これにより平成20年1月18日付けで、本学はISMSの適用業務範囲を「渋谷キャンパスにおける学修・学生支援、入試・学生募集、広報活動、卒業生・保護者との協力支援、生涯学習、コンピュータシステム管理及び管理部門の業務」に拡大し、認証を更新した。

実際の運用では、各部署の構成員、ISMS推進ワーキンググループ及び情報セキュリティ委員会が連携し、リスクアセスメントに基づいた基本規程・運用手順の作成と実施、内部監査等による実施状況の確認、及び是正処置の実施等、PDCEによる運用を行った。

### (7) 125周年事業の実施

創立125周年記念事業として、3点のイベントを次のとおり実施した。

#### ① 創立125周年記念文化講演会 〈一般向け〉

「この国のかたちを考える」と題して、櫻井よしこ氏による講演会を10月27日(土)百周年記念講堂に於いて実施した。来場者はライブ中継の第二会場も合わせて約450人であった。

#### ② 『シネマ歌舞伎』上映会とホームカミングデー 〈卒業生・一般向け〉

松竹(株)から賃借した『シネマ歌舞伎』を10月6日(土)~10月8日(月)の3日間39回上映(於:百周年記念講堂)し、その間大学キャンパスを開放してキャンパス見学会等を催した。『シネマ歌舞伎』



の来場者は延べ約1,900人であった。

### ③創立125周年記念 RIN' Live 〈学生・一般向け〉

和楽器演奏家の3人のユニットRIN'による『源氏ノスタルジー』と題するコンサートを12月8日(土)、百周年記念講堂に於いて実施した。来場者は延べ約450人であった。

なお、創立125周年記念の学術記念事業は、当初計画どおり学術メディアセンター竣工に合わせ、伝統文化リサーチセンターを中心に本年10月に実施することとした。

## (8) 危機管理体制の強化

私立大学社会的責任(USR)研究会では、リスクマネジメントを「大学の持続的発展のために事業に関連する内外の様々なリスク(不確実性)を適切に管理する活動」と定義している。私立大学が社会的責任を果たし、持続的に発展するためには、大学内に組織的にリスクマネジメント態勢を構築することが必要となる。

本学においては、発足時からUSR研究会に幹事大学(平成19年度からは3名の職員を派遣)として参加し、最先端の研究を継続させている。それらの成果を踏まえ、本学のリスクマネジメント態勢を構築していく考えである。

また、研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)に基づく体制整備等を構築するために、学長を委員長とした委員会を発足させ、体制整備を急いでいる。

## (9) 事務局職員の人材育成の強化

### ①目標管理制度・人事考課制度の実施

平成18年度人事考課査定を全事務局職員に対し行い、平成19年7月(夏期賞与支給時)に結果を通知した。若干中心化傾向を示していたものの、各階層別の評価(5段階評価)に基づいて、部分的ではあるが賞与への反映を実現させることができた。また、目標に対する達成度を検証することにより個人及び組織の弱点を的確に把握し、それに対応した人材の養成が可能となった。

### ②職員研修

階層別研修における「部課長研修」を管理職研修の一環として位置づけ、人事制度の導入に伴い、部下の育成指導を中心としたマネジメント能力の向上を図るべく、部課長に対する評価者研修を3カ年計画で進めてきた。平成18年度に行った業者による「評価傾向テスト」に引き続き、最終である平成19年度は「支援傾向診断アセスメント」を実施し、そのフィードバック結果を基にした研修

を行った。

アドミニストレーター育成の一環として、大学院修士課程進学者3名(東京大学大学院教育学研究科、東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科、筑波大学大学院図書館情報メディア研究科)に対し、学費の一部を補助していたが、平成19年度をもって3名全員が修了した。

### (10) 若木育成会並びに院友会との連携

平成19年度は、本学創立125周年、院友会発足120周年という節目にあたり、それを記念する「一支部一事業」として全国各地の院友会支部が平成20年度に向け実施している各種催し物を院友会本部と連携協力し、積極的に支援した。また、渋谷・たまプラーザ両キャンパスにおいて実施した講演会などの催し物をとおり、卒業生の帰属意識を高める足掛りを付けた。更に、単体で実施される同期会などへの支援も強化した。このほか、地方出身在学生の「県人会」助成を強化した結果、2県人会(長野県中南信・高知県)が新たに結成され、8県人会となり、若手院友の活性化に繋がる基盤が出来つつある。

一方、在学生保護者の組織である若木育成会と連携し、全国56支部における「支部の集い」をはじめ「秋季地区懇談会」(3会場)、「キャンパス見学会」、「保護者のための就職セミナー」などを開催した。これらの催し物は、大学が進める学修支援と連携した「きめ細かな支援態勢」として、保護者から高い評価を得た。更に、過半数の支部が研修旅行など独自の支部活動を実施し、若木育成会の各種催し物に参加した保護者は延べ3千人にのぼり、大学に対する帰属意識高揚の一翼を担った。



学術メディアセンターの吹き抜けエントランス

# 國學院短期大学

## 1. 基本的視点

平成19年度、開学25周年記念式典を挙行し、次の半世紀50周年に向けての決意を新たにした年度であった。

短期大学を取り巻く環境は少子化などの影響で、一層厳しさを増しており、教育研究を支える経営基盤と学校運営の両面の自主的な強化策をもって教育研究の充実と発展を図らない限り生き残りは厳しい状況である。

## 2. 研究教育体制の充実

### (1) コミュニケーション学科の改組・改編

本学科の改組・改編を検討した結果、学科名称を平成20年度から時代に沿った、「総合教養学科」とし再スタートするための準備を行った。

### (2) 専攻科福祉専攻の改組・改編

介護福祉士の資格取得に関し、平成25年1月から国家試験へ制度変更が予想されることから、専攻科と幼児保育課程の改組・改編を視野に平成20年度も継続検討とした。

### (3) ワーキング・スカラシップ制度の充実

学業、人格とも優れた経済的支援を必要とする入学者に、在学2年間奨学金を平成19年度23名に支給し、且つ隣接するショッピングセンターで就業機会を与えた。

## 3. 管理運営体制の整備・改善

### (1) 北側校地の有効活用

平成19年11月に北側校地をホームマック(株)に賃貸することになり、その収益を教育研究などに活用した。

### (2) 屋外運動施設「パークゴルフ場」の造成

パークゴルフ場の造成工事は8月末完成、芝生の生育は今後委ねるも開学25周年記念事業の一環として、10月13日開場記念の「始球式」等の仮オープンを執り行った。



幼児・児童教育学科発表会

### (3) 第三者評価の実施

本学は、平成19年10月(財)短期大学基準協会が行う認証評価を受けた結果、平成20年3月19日付で適格と認められた。しかし面談の折にあった指摘事項を継続的に検証・改善に取組みたい。

### (4) 教員の特別専任教員制度と職員の役職定年制の導入

特別専任教員制度は平成21年4月執行をめどに取り進める。また新規に職員の役職定年制を検討し、平成20年4月から執行するための準備を行った。

### (5) 開学25周年記念事業の計画と実施

開学以来開催され近年途絶えていた全学科にわたる同窓大会「ありす会」の開催に協力し、開学25周年記念を期して10月13日札幌で実施した。

なお、今後は3年ごとの開催にした。



キャンパス内パークゴルフ場開場式

# 國學院高等学校

## 1. 基本的視点

平成19年度の本校志願者数は平成18年度と比較して若干減少したが、推薦入学試験・一般第1回入学試験・一般第2回入学試験の3回にわたる入学試験で、ほぼ予定通りの新入生が確保できた。

当該年度の志願者数はその前年度の卒業生の進学状況と深く関わる傾向があるので、常に卒業生の進路状況を良くする為の取り組みを今まで以上に強化していきたい。

## 2. 教育の充実

國學院大學建学の精神である「徳性の涵養」の理解を深めるため、「心の教育」に力を入れ、常日頃から人に対する思いやりの心を持つこと、すなわち相手の気持ちになって物事を考えることに重点を置き、機会がある度に人間性が大切である事の指導を行った。

夏期・冬期・平常の各講習を実施し、学力の向上に努めた。さらに夏期や冬期の休暇中の課題に対して、理解度を知るためのテストを実施した。

文化祭・体育祭・学年別球技大会等では、生徒各自が積極的に行事に参加し、自分の責務を果たし成果を上げた。



校舎ならびに校庭

## 3. 管理運営体制の整備・改善

平成19年度は、教育環境整備の一環として、給排水衛生施設の老朽化に伴う本館トイレ改修工事を平成18年度より本格的に進めていたが、全階の工事を完了した。また本館会議室の空調・照明等の工事を実施した。

本校が東京私立中学・高等学校協会の第三支部支部長校となったことにより、PTA委員との連携が強化され例年以上に保護者の協力が得られ、支部長校としての責任を全うすることができた。

## 4. 生徒募集計画の活性化

生徒募集については、広告媒体の活用を再検討し、高校受験ガイドブックに國學院高等学校の特集記事を掲載する等充実させた。

校内で実施する4回の大きな説明会や塾主催の説明会、そして校外で実施する東京私立中学高等学校主催の2007東京都私立学校展（有楽町）や進学相談会（池袋）等の説明会を全教職員が一丸となって取り組んだ。また塾訪問を積極的に実施した。



小林・鈴木記念日本文化史資料館

# 國學院大學久我山中学・高等学校

## 1. 基本的視点

建学の精神の下、本校は情操教育、課外活動、学習活動に現状を座視することなく、常に社会状況を分析精査し、父母・生徒がいかなる夢を抱いて私学を選択したかについて常に考察し、その期待に応えるべく一致して努力を重ねている。本校の基本的姿勢は、中等教育にあつては基礎学力の充実を目指し、そのために独創性を発揮し、研鑽を重ね、生徒の個性と進路を見据え、的確な個人指導を徹底していかねばならないと考え、実践している。父母も子供も厳しい目で学校選択をしているけれども、絶えず工夫し、出口を保証する教育を実践していけば、自ずとそこから私学が生き残っていく道が見えて来るといふ信念をもって教育にあたっている。

## 2. 教育の充実

知・徳・体のバランスのとれた人間教育を教育目標とし、その目標を達成するために、惰性に流されることなく、常に改革・向上精神をもって日々努力している。特に学習指導においては、週6日制への移行や教育環境の整備、教科内研修に加えて講習や自作教材等の充実などを図り、生徒の志望進路の達成を果たすべく具体的方策を構築して生徒指導にあたっている。



人工芝を敷設したグラウンド



学習センター内（クリモタワー）

## 3. 管理運営体制の整備・改善

教育環境の整備の一環として学習センターの建設と高等学校グラウンドに人工芝を敷設した。学習センターは地上3階建て、建築総面積が3,874.33㎡で1階にはカフェテリアと特別教室、2階には普通教室と自習室、3階には図書館とCALL教室等が設置されている。

また、授業研修は密度の濃い研修になりつつある。本校は、この研修形態を教員相互の研修意欲高揚に不可欠なものとの共通認識に立ち、日々実践している。その効果は単に授業の質的向上につながるだけでなく、教育全般にまで波及している。

## 4. 生徒募集計画の活性化

周辺校の激しい生き残り戦略で、本校の入試環境も年々厳しい状況に置かれつつある。しかし本校は、これまで蓄積してきた経験やデータをもとに、改革精神をもって受験生と保護者のニーズに応える努力をしており、むしろ“この時こそ好機”を合言葉に、気概をもって生徒の募集活性化にあたっている。

## 國學院大學附属幼稚園

### 1. 教育（保育）の充実

本園は國學院大學の建学の精神「日本の伝統を大切に」を基本に、文部科学省の示す「幼稚園教育要領」を踏まえ、環境を通して行う保育を重視し、教師との信頼関係を育て、一人一人の活動の場面に応じた援助ができるよう少人数制を導入している。また、長期休暇中の預かり保育を平成18年度より継続して行い、日常保育では経験できない活動を取り入れながら、子どもの感性や創造力を育む保育を展開した。



園庭の風景

ンキャンパス（レインボールーム開設）を行い、年間13回実施した。内容については、園庭での遊びや、生活・プレ保育を体験しながら、本園の教育内容のより良い理解が促進するよう努めた。

また、特色である体育・絵画（國學院久我山キャンパス利用と教員派遣）の公開保育を行い、見学者の保育内容理解の一助にした。

### 2. 施設・設備の整備

平成19年度の主な事業として、1階ホールの床張替え工事を行った。また、安全管理体制の強化として、監視カメラを園内4ヵ所に配置し、加えて正門及びフェンスに赤外線カメラを設置した。

### 3. 入園児童の確保

子育て支援事業では、新たに未就園児を対象にオーブ

## 國學院幼稚園

### 1. 教育（保育）の充実

文部科学省の示す「幼稚園教育要領」を踏まえ、本園教育課程の目標達成に努めると共に保護者との連携を深め保育効果を挙げるために、父母会・保育参観・学級別懇談会・個人面談を度々実施したほか、父親同士の共通理解、情報交換により幼稚園教育への協力態勢を強化した。

子育て支援事業の充実を図るにあたっては、家庭教育講座（年3回）では特色ある講座を開講し、聴講者の増加に努めたが今少し振るわなかった。「にこにこ談話室」では在園児母親の精神的ケアに努めたり悩みの解消に役立てるようにした。「にこにこクラブ」では受け入れ態勢の整備を今後とも工夫しながら行なって行きたい。パパネット（父親同士の交流促進）では遊びや活動（モノ作り）を通して幼稚園を一層理解してもらうことができた。各研修会には全教員が積極的に夏季研修や支部の研修会に参加をした。



園庭の風景

きたように思われる。不審者対策として危機管理マニュアルの徹底を図るため、教職員を挙げていろいろな場面を想定して避難の訓練をした。

### 3. 入園児童の確保

見学保護者に対し、幼稚園をより良く理解してもらうよう努めた。ママとなかよし会（未就園児ひよこ組）では多くの希望者が多くあったため実施日、時間を工夫して行なった。國學院幼稚園報、花火大会、運動会、作品展などを通して広報活動に一層努めることができた。

### 2. 運営体制の整備・改善

園外、園内研修を通して保育に喜びを覚えることができる職場作りと達成感を自覚できることに努め、向上で

# 國學院大學幼児教育専門学校

## 1. 基本的視点

創立以来の実績や教育方針あるいは内容についての評価より「大学」という名前に魅力を感じ進路を決定している高校教員あるいは保護者、生徒が増加している。一方、4年制大学は、保育関係進学志望の生徒が増えている情報を察知し保育系の学部・学科の増設あるいは定員増を図っている。その影響は本校の志願者数の著しい減少に如実に現れている。

推薦第一回入試の出願者数あるいは第一回の学校見学会における参加生徒の受験率はある程度の数字をあげているが、以降においては減少している。結果としては開校以来初めて定員を充足出来ない状況となった。

## 2. 教育の充実

現代社会で問題視されている人間としての品格は年々低下傾向にある。出生以降生活年齢に応じて漸次身につけて成長しなければならないが家庭教育、あるいは小、中、高校で行き届いた指導がなされなかったものと考えられる。しかし、本校は幼児教育者養成校でもあり在学期間に必要な事柄は学ばせることが大切であり特に建学の精神に述べられている「徳性の涵養」を目指す所と日頃から教員総力をあげて取り組んでいる。

また、選択教科として「時事教養」「ことばの表現」「人間の心」「生活文化論」「自然観察入門」等、人間性を高める講義を設けている。

更に一年次入学と同時に学力補充のため「よみ」「かき」の早朝勉強会を通年で週1回実施している。

國學院大學編入に関しては、大学側と協議しご援助を頂き本校保育科全教科70点以上を取り大学で指導する教科を二教科受講し、試験による成績が70点以上取得した者について法人内編入が認められた。人数は各学科1名の枠が許され平成20年4月から5名が希望学部学科の三年次に編入学し、より将来の発展を目指してスタートした。

編入学生は保育士と幼稚園教諭の国家資格を持つての國學院大學への進学で、卒業後は他の専門学校卒業者にない選択肢を持つことが可能になった。



学舎遠景

## 3. 就職対策

専攻科担任3名と保育科二年生担任3名の計6名が実務にあたり、学生指導部長が全般の統轄をしている。保育士養成を始めてから求人件数が増加し、当初学生達は多岐に渡る分野に戸惑いがあったが、本年に至って落着きが見られ、担当教員の適切な助言を受け適性に応じた進路の選択がみられた。

幼稚園、保育所、福祉施設、進学、子どもに関係した一般企業などが就職決定先だが保育者内定47名中公務員試験に合格し公的機関に勤務先が決定した者が5名と増加傾向がみられることは喜ばしく、今後更に公務員試験対策講座に力を入れて行きたいと考えている。

全体としては226名卒業生中212名が決定者で92.6%の高率を示している。

## 4. 管理運営体制の整備・改善

平成19年度管理関係実績としては、校舎内破損箇所等の小規模営繕のほか、教育機器ピアノ1台の新規購入を計画通り行った。また、心肺蘇生機器（AED）の寄贈を本校後援会より受け、保健室に常設し緊急時に備えた。



保育科発表会

1. 施設関係事業

(1) 施設関係

(単位：円)

実施校	事業内容	勘定科目	予算額	決算額
國學院大學	学術メディアセンター建設費	建物支出	5,750,000,000	5,676,807,368
	学術メディアセンター建設費	構築物支出	230,000,000	233,950,944
	3号館事前調査費（土質調査等）	建設仮勘定支出	8,000,000	1,480,500
	たまプラ自動制御関係端末装置（1号館・体育館）	建物支出	10,400,000	10,290,000
	磯辺邸土地取得費	土地支出	293,000,000	0
	エレベーター停電管制装置設置（たまプラ）	建物支出	9,200,000	8,900,000
	照明器具交換（たまプラ）	建物支出	8,500,000	7,245,000
	たまプラキャンパス2号館耐震補強工事	建物支出	40,000,000	0
國學院短期大学	屋外運動施設「パークゴルフ場」造成工事費	構築物支出	10,500,000	19,475,295
國學院高等学校	本館便所改修工事等	建物支出	70,700,000	70,683,940
國學院大學 久我山高等学校	学習センター建設費等	建物支出	427,200,000	428,662,378
	学習センター建設・外溝工事費等	構築物支出	15,980,000	16,694,695
國學院大學 久我山中学校	学習センター建設費等	建物支出	284,540,000	285,692,670

(2) 設備関係

(単位：円)

実施校	事業内容	勘定科目	予算額	決算額
國學院大學	学術メディアセンター用機器備品	教育研究用機器備品支出	410,000,000	439,852,843
	神道資料レプリカ制作・展示資料購入	教育研究用機器備品支出	40,000,000	36,729,505
	K-SMAPY用サーバー購入	教育研究用機器備品支出	4,700,000	2,218,650
	たまプラAV教室設備	教育研究用機器備品支出	4,000,000	3,990,000
	考古学資料館・開館展示物	教育研究用機器備品支出	37,000,000	35,504,060
國學院高等学校	化学講義室映像音響システム等	教育研究用機器備品支出	1,800,000	1,796,235
國學院大學 久我山高等学校	学習センター建設に伴う各種備品等	教育研究用機器備品支出	74,000,000	73,443,282
國學院大學 久我山中学校	学習センター建設に伴う各種備品等	教育研究用機器備品支出	37,280,000	30,218,710
國學院大學 幼児教育専門学校	ピアノ2台	教育研究用機器備品支出	1,300,000	1,285,200

2. 図書

(単位：円)

実施校	事業内容	予算額	決算額
学校法人 國學院大學	教育研究用経費図書	175,330,000	162,843,926
	資産図書	177,000,000	174,216,129
	合計	352,330,000	337,060,055
國學院大學	教育研究用経費図書	132,880,000	122,231,498
	資産図書	170,930,000	168,668,417
	合計	303,810,000	290,899,915

資金収支計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

資金収支計算書の内容は、当該会計年度中のすべての収入及び支出の内容と資金の顛末を明らかにすることにある。

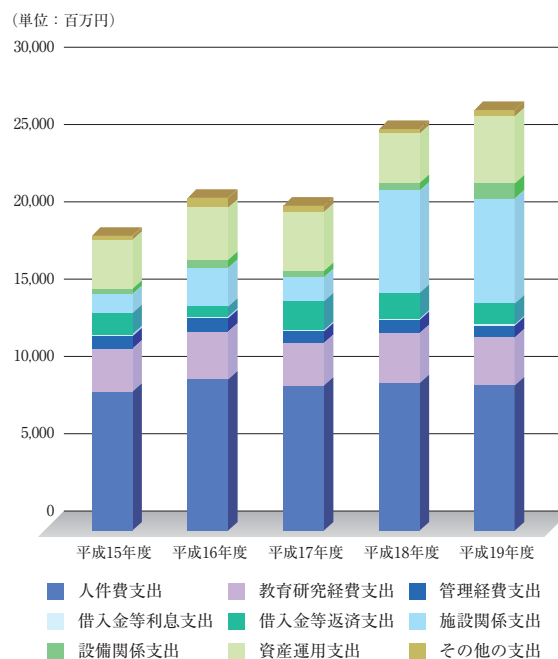
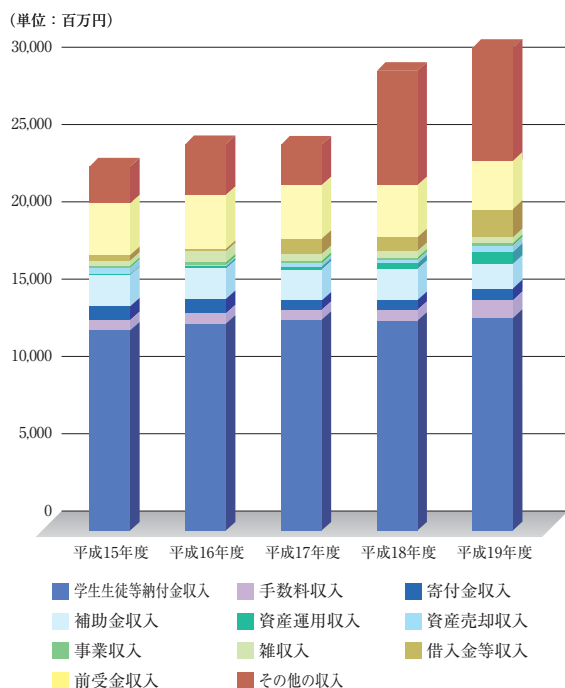
収入には借入金収入等の負債となる収入なども含まれ、また支出には経費のほか資産を形成する資本的支出および借入金返済支出等も含まれている。従って資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されている。

平成19年度の当年度収入合計の決算額は271億9,700万円で、これに前年度繰越支払資金の165億6,900万円を加えると、収入の部合計は437億6,700万円となる。

一方、当年度支出合計の決算額は269億8,300万円で、これを収入の部から差し引くと次年度繰越支払資金は167億8,400万円となる。これは予算において予測していた額に比して16億4,600万円の増加である。

(単位：百万円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,692	13,705	△13	人件費支出	9,334	9,391	△57
手数料収入	566	625	△59	教育研究経費支出	3,505	3,095	410
寄付金収入	456	504	△48	管理経費支出	909	770	139
補助金収入	2,190	2,406	△216	借入金利息支出	69	70	△1
資産運用収入	414	748	△334	借入金返済支出	1,362	1,362	0
資産売却収入	300	400	△100	施設関係支出	7,200	6,786	414
事業収入	148	163	△15	設備関係支出	987	976	11
雑収入	308	445	△137	資産運用支出	4,173	4,335	△162
借入金収入	1,749	1,747	2	その他の支出	454	426	28
前受金収入	3,085	3,217	△132	予備費	434		434
その他の収入	7,395	7,393	2	資金支出調整勘定	△192	△232	40
資金収入調整勘定	△3,498	△4,159	661	当年度支出合計	28,239	26,983	1,256
当年度収入合計	26,808	27,197	△389	次年度繰越支払資金	15,138	16,784	△1,646
前年度繰越支払資金	16,569	16,569		支出の部合計	43,378	43,767	△389
収入の部合計	43,378	43,767	△389				





## 消費収支計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

消費収支計算書は当該会計年度中の消費収入及び消費支出の内容を明らかにし、収支の均衡状態が保たれているか否かを計算、表示することにある。

財政の運営状況を示す消費収支計算において、当年度消費収支差額は法人全体で8億3,400万円の消費支出超過となっている。これは、法人部門において9億7,400万円、大学部門において9,300万円、國學院短期大学において1,200万円、久我山高校で4,300万円、久我山中学で7,700万円の消費支出超過であったことなどによる。

前項の結果として、前年度繰越消費収入超過額に

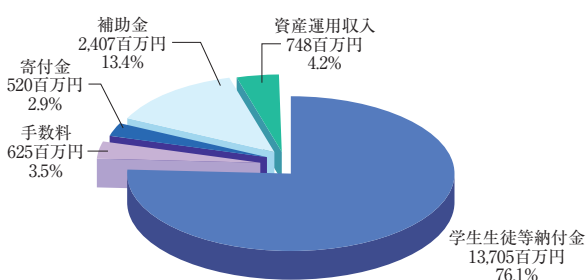
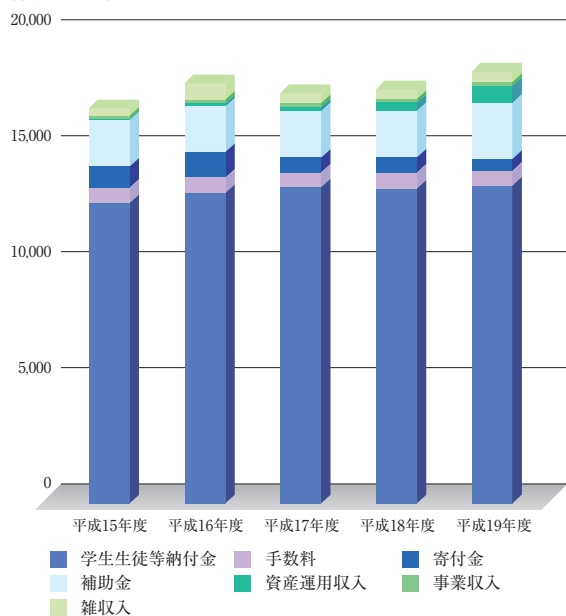
当年度消費支出超過額を加減すると、翌年度に繰り越される消費収入超過額は26億6,000万円となる。

予算では当年度消費収支差額は31億4,100万円の消費支出超過額を見込んでいたが、結果的には学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、事業収入、雑収入等帰属収入が総じて予算に比して実績が上回り、一方教育研究経費、管理経費等の消費支出が予算額を下回ったことにより、予算で見込んでいた消費支出超過額より減少している。

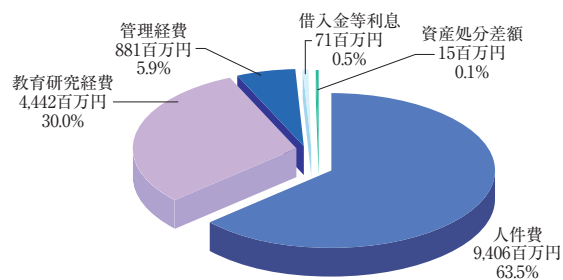
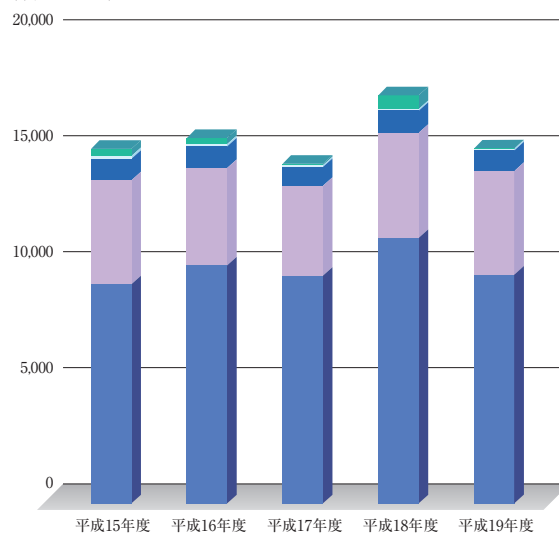
（単位：百万円）

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	13,692	13,705	△13	人件費	9,266	9,406	△140
手数料	566	625	△59	教育研究経費	4,845	4,442	403
寄付金	474	521	△47	管理経費	1,020	881	139
補助金	2,190	2,406	△216	借入金等利息	69	70	△1
資産運用収入	414	748	△334	資産処分差額	10	15	△5
事業収入	148	163	△15	予備費	434		434
雑収入	314	453	△139	消費支出の部合計	15,646	14,815	831
帰属収入合計	17,799	18,621	△822	当年度消費支出超過額	3,141	834	
基本金組入額合計	△5,294	△4,639	△655	前年度繰越消費収入超過額	3,493	3,493	
消費収入の部合計	12,504	13,981	△1,477	基本金取崩額	0	1	
				翌年度繰越消費収入超過額	353	2,660	

（単位：百万円）



（単位：百万円）



## 貸借対照表（平成20年3月31日現在）

平成20年3月31日現在における資産及び負債・基本  
金・消費収支差額の財政状態を見ると、資産総額は  
39億円増加して990億4,300万円となり、負債総額は  
9,500万円増加して137億9,500万円となった。

前項の結果として、純資産（資産総額から負債総額  
を控除した額）は852億4,800万円となり、前年度末に  
比べて38億400万円の増加となった。

基本金は46億3,900万円増加して825億8,800万円と  
なった。内訳は、①第1号基本金（教育研究充実向

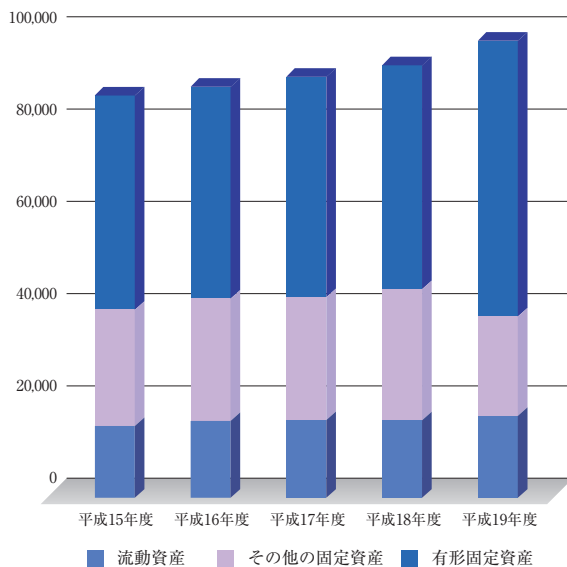
上のために取得した固定資産）は788億9,600万円、  
②第2号基本金（固定資産の取得に充てるために積み  
立てられている資産）は8億円、③第3号基本金（奨  
学基金として積み立てられている資産）は18億4,100万  
円、④第4号基本金（恒常的に保持すべき資金）は  
10億5,100万円となっている。

消費収支差額は、消費収支計算書の項で述べた  
が、累積で26億6,000万円の消費収入超過額である。

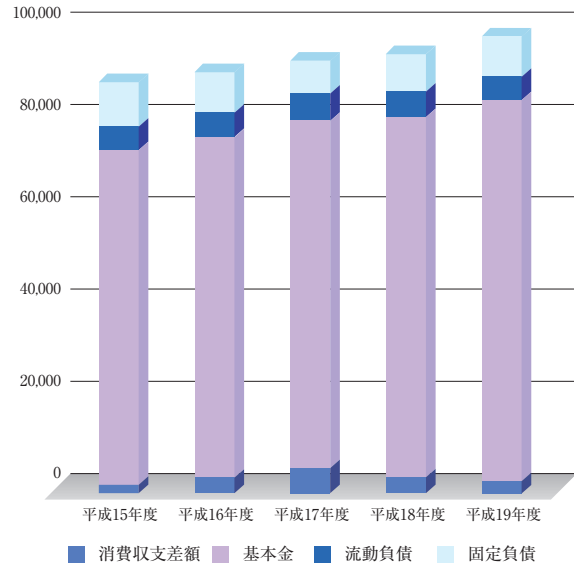
（単位：百万円）

資産の部				負債・基本金・収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	81,294	78,073	3,221	負債総額	13,795	13,699	95
流動資産	17,749	17,070	678	基本金総額	82,588	77,949	4,639
				第1号基本金	78,896	72,258	6,637
				第2号基本金	800	4,005	△3,205
				第3号基本金	1,841	634	1,206
				第4号基本金	1,051	1,051	0
				消費収支差額	2,660	3,493	△833
資産の部合計	99,043	95,143	3,900	負債・基本金・消費収支差額の部合計	99,043	95,143	3,900

（単位：百万円）



（単位：百万円）



## 収益事業会計

従来、大学会計における補助活動事業の一環として行っていた収益事業（保険代理業）については、平成8年度から収益事業会計として区分経理している。平成19年度の決算概要は以下のとおりである。

## 損益計算書

(単位：千円)

売上高	11,516
販売費及び一般管理費	△11,323
営業利益	193
経常利益	263
大学会計への繰入	0
当期純利益	263

## 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	本年度末	科目	本年度末
流動資産	33,430	負債	8,177
		純資産	25,253
資産の部合計	33,430	負債・純資産の部合計	33,430

## 財産目録総括表（平成20年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	数量他	金 額	備 考
一 基本財産		61,810,873,978	
(1)土地			
法人・校地	1,008.00 m <sup>2</sup>	880,000,000	校舎
大学・校地	102,094.25 m <sup>2</sup>	11,875,982,489	校舎、運動場、図書館、体育館
短大・校地	103,470.00 m <sup>2</sup>	557,074,357	校舎、運動場
國學院高校・校地	14,667.57 m <sup>2</sup>	1,900,349,770	校舎
久我山高校・校地	26,529.51 m <sup>2</sup>	1,562,058,252	校舎、運動場
國學院幼稚園・校地	1,345.00 m <sup>2</sup>	18,321,752	園舎
幼児教育専門学校・校地	2,478.43 m <sup>2</sup>	390,846,373	校舎
寄宿舎敷地	2,793.18 m <sup>2</sup>	789,083,872	大学・寄宿舎
厚生施設敷地	10,710.92 m <sup>2</sup>	34,798,083	大学、國學院高校・厚生施設
計	265,096.86 m <sup>2</sup>	18,008,514,948	
(2)建物			
校舎	154,516.18 m <sup>2</sup>	26,471,980,109	
図書館	5,143.49 m <sup>2</sup>	32,022,921	大学、久我山高校
講堂・体育館	18,086.00 m <sup>2</sup>	1,322,201,165	
寄宿舎	3,537.67 m <sup>2</sup>	464,002,834	大学
厚生施設	2,922.03 m <sup>2</sup>	128,108,919	大学、國學院高校
その他	68.39 m <sup>2</sup>	21,454,786	法人、大学
計	184,273.76 m <sup>2</sup>	28,439,770,734	
(3)構築物	685 件	1,084,753,829	
(4)図書	1,549,844 冊・点	9,759,746,069	
	56,448 リール		
	237,754 シート		
(5)教具・校具・備品	4,169 点	2,054,554,222	
(6)車輛	19 台	8,488,126	
(7)建設仮勘定		1,480,500	
(8)借地権	14,412.83 m <sup>2</sup>	1,595,198,394	
(9)電話加入権	7 件	12,286,877	
(10)施設利用権		5,990,279	
(11)敷金		34,210,000	
(12)差入保証金	4 件	5,880,000	
(13)その他の資産		800,000,000	

(単位：円)

科 目	数量他	金 額	備 考
二 運用財産		37,222,879,624	
(1)預金・現金		16,784,595,384	
(2)積立金		18,706,605,820	
(3)有価証券		152,103,500	
(4)出資金		159,400,000	
(5)不動産	63,262.00 m <sup>2</sup>	411,219,220	
(6)貸付金		59,020,000	
(7)未収入金		799,214,457	
(8)前払金		57,905,355	
(9)立替金		2,815,888	
(10)預け金		90,000,000	
三 収益事業用財産		33,430,141	
預金・現金		33,430,141	
四 負債額		13,803,177,859	
(1)固定負債		8,740,021,888	
①日本私学事業団		900,000,000	大学
②東京都私学財団		2,200,000	國學院高校、久我山高校
③市中金融機関		1,911,857,500	大学、短大、久我山高校・中学校、 幼児教育専門学校
④退職給与引当金		4,229,061,950	
⑤退職年金引当金		1,696,902,438	大学、國學院高校、久我山高校・ 中学校
(2)流動負債		5,054,978,894	
①短期借入金		1,159,990,000	
②前受金		3,217,479,200	
③未払金		174,059,098	
④預り金		503,450,596	
(3)収益事業用負債		8,177,077	
預り金		7,716,277	
未払金		460,800	
五 基本財産＋運用財産 (収益事業用財産を含む)		99,067,183,743	
六 純資産 (五－四)		85,264,005,884	

注記 学校法人会計中の収益事業元入金10,000,000円と収益事業会計の元入金は相殺し、計上していない。

## 監査報告書

平成20年 5月19日

学校法人國學院大學  
評議員会 御中

学校法人國學院大學

監事 石田 昭男 ①

監事 稲葉 久雄 ①

監事 新谷 和幸 ①

私たちは、学校法人國學院大學の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人國學院大學寄附行為第16条の規定に基づき、当学校法人の平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、付属明細表）並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書を含め、当該学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当り、学校法人國學院大學の理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、また、重要な決裁書類等を閲覧するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人國學院大學の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。また、同学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

## 平成19年度 事業報告書

発行日 — 平成20年5月29日

発行 — 学校法人 國學院大學

〒150-8440

東京都渋谷区東四丁目10番28号

TEL : 03-5466-0103

FAX : 03-5466-0180

e-mail : [hisyo@kokugakuin.ac.jp](mailto:hisyo@kokugakuin.ac.jp)

編集 — 國學院大學法人事務局

印刷 — 宝印刷株式会社

学校法人  
國學院大學

<http://www.kokugakuin.ac.jp/>